

2012年度の事業環境と業績

◆事業環境

国内景気は、5～6月にかけて緩やかな回復傾向を示したものの、新興国景気の減速や欧州景気後退の長期化、米国景気回復の遅れなど、海外要因から輸出が弱含み、9月以降、停滞からやや後退局面に変化しました。県内景気も、エコカー補助金効果の一巡等から自動車販売が減少に転じ、家電・食料品販売も低調と個人消費が弱含み、国内同様に後退局面に入りました。

しかし、年明け以降は、各種経済対策の効果から公共投資が増加、消費者心理の改善等もあり、下げ止まりから持ち直しの動きを見せましたが、勤労者の所得環境の改善に至るかは、経済活動や企業業績の動向によるため、引き続き注視していく必要があります。

このような環境下、当金庫は3カ年の中期計画「飛躍」をスタートさせ、また、2013年3月1日に迎えた創立60周年を契機として、将来に向けた揺るぎない基盤固めと新たな飛躍につながる1年とすべく、事業を展開してまいりました。

◆業績の概要

●会員・出資金

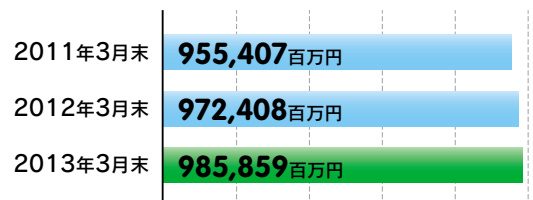
団体会員は、新規会員加入促進運動を継続展開した結果、労組会員・互助会会員あわせて55会員の加入がありました。しかし、厳しい経済環境の影響による会員企業の閉鎖や事業縮小等を理由とした任意脱退等が48会員あったため、前期より7会員増加の2,567会員となりました。また、個人会員は前期より35会員減少し、554会員となりました。

出資金は前期より14百万円減少し、39億41百万円となりました。

●預金

2012年度は財形貯蓄・エース預金等の積立型商品のご案内に加え、お客様の資産づくりニーズにお応えするため、「資産づくり応援定期」を販売しました。会員への知らせる活動や貯蓄奨励運動の展開により、預金残高は134億51百万円増加し、譲渡性預金を含む期末残高は9,858億59百万円となりました。

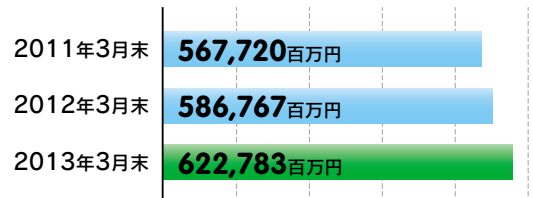
◆預金残高の推移（譲渡性預金を含む）



●融資

住宅ローンは、2012年3月より全てのご利用者の住宅ローン保証料を〈ろうきん〉負担とし、会員や住宅関連業者会等を中心に周知をすすめました。また、無担保ローンは、2012年7月より『役立宣言』シリーズの3商品（オートローン、教育ローン、無担保住宅ローン）に「60周年プレミアム金利」を設定し販売しました。これらの取組みにより、融資残高は360億16百万円増加し、6,227億83百万円となりました。

◆融資残高の推移



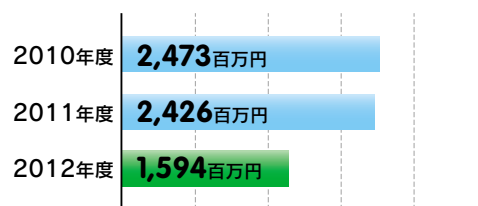
●損益

経常収益は、低利な融資金利を前面に出した住宅ローン販売施策の継続により貸出金利回りの低下がすすんだほか、預け金や有価証券の運用利回りの低下もあり、前期に比べ14億25百万円減少し、166億87百万円となりました。

一方、経常費用は、預金保険料の還付およびコスト改革プロジェクトによる物件費の削減や、費用対効果をより重視した予算執行に努めた結果、前期より5億24百万円減少し、143億79百万円となりました。

この結果、経常利益は23億8百万円となり、当期純利益は前期比8億32百万円減の15億94百万円となりました。

◆当期純利益の推移

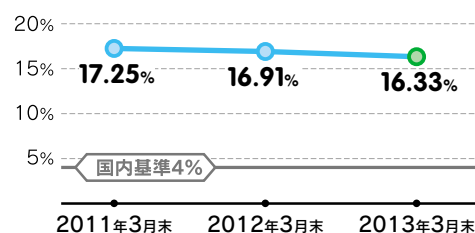


●自己資本比率

住宅ローンを中心とした融資残高の増加などにより、自己資本比率算出分母であるリスク・アセット額が増加しました。結果、2013年3月末の自己資本比率(国内基準)は前期末から0.58ポイント低下し、16.33%(単体)となりましたが、引き続き国内基準である4%を大きく上回る水準を維持しています。

(詳しくは資料編36頁以降の「自己資本比率の状況」をご覧ください。)

◆自己資本比率(単体)の推移



◆事業の展望および課題

国内景気は、大幅な金融緩和策の実施や機動的な財政出動などが奏功し、徐々に景気回復への期待感が高まっていますが、将来に対する生活不安を払拭するには、雇用・所得環境の改善が必要です。このような環境下、勤労者のための福祉金融機関として当金庫の果たすべき役割は大きく、引き続き全役職員が一丸となって「くらし応援活動」に取り組んでいく必要があります。2013年度は、次世代システム移行・事務改革移行の完遂に向けた入念な準備や収益力向上に向けた施策の実践、さらにお客様からの信頼につながる事務堅確化等への課題に対し着実に対応していく年度とすることで、将来に向けた揺るぎない事業基盤の確立を図っていきます。

●主な事業状況の推移

(単位：百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
経常収益	19,309	18,879	18,252	18,113	16,687
経常利益	1,213	3,939	3,324	3,209	2,308
当期純利益	866	3,442	2,473	2,426	1,594
業務純益	1,984	4,098	3,436	3,359	2,284
純資産額	67,773	74,569	74,757	74,678	75,536
総資産額	1,000,727	1,019,704	1,048,485	1,064,059	1,077,588
貸出金残高	540,536	559,730	567,720	586,767	622,783
有価証券残高	184,837	144,817	109,686	107,237	118,684
預金積金残高	898,482	914,722	942,395	959,290	972,262
出資総額	3,187	3,178	4,090	3,955	3,941
出資総口数(口)	3,187,646	3,178,800	4,090,962	3,955,724	3,941,419
出資に対する配当金	127	127	144	118	118
職員数(人)	582	614	660	657	661
単体自己資本比率	17.65%	17.13%	17.25%	16.91%	16.33%

(注) 1. 貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。

2. 「業務純益」とは、「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」および「経費(臨時的経費を除く)」を控除したもので、金融機関の基本的な業務の成果を示すといわれる利益指標です。

3. 預金積金残高は、譲渡性預金を除いて記載しています。

4. 単体自己資本比率は、労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号)、および平成24年金融庁・厚生労働省告示第8号(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号の特例)に基づき算出しています。

5. 2011年度より労働金庫法施行規則別紙様式が改正(過年度遡及会計基準の適用)されたことにより、損益計算書の表示方法が変更されましたが、2010年度以前の計数の引き直しは行っていません。